

外郭団体の経営改善及び統廃合の推進

鳥取県鳥取市

人口：197,927 人

面積：765,66 km²

[平成18年度事例集、7項 No7 掲載事例](#)

取組の概要

外郭団体の設立目的、業務内容、運営状況、民間の競合業者等について点検し、経営改善を図るとともに、点検結果に基づき外郭団体の統廃合を進める。

取組の紹介

1 その後の状況

外郭団体統廃合方針に沿った統廃合を進めた。

(1) 次の外郭団体を対象として検討した

- ①公の施設管理を行っている外郭団体（指定管理者）のうち、類似施設を持ち、法人形態を同じくする外郭団体
- ②指定管理者制度の導入などに関連して実施事業が大幅に削減された外郭団体
- ③上記①、②に関連して統廃合を早めた方がよいと考えられる外郭団体

(2) 候補財団との意見交換会において合併に向けて取り組むことの確認を行い、合併検討委員会において事前準備を進め、財団の理事会で承認された合併委員会において協定書案の作成を行った。

(3) 結果としては、①に該当する1財団と②に該当する1財団は平成19年6月30日に解散し、類似施設を持つ財団に承継（統合）された。

2 前回からの取組効果

次の項目を取組の効果として考えている。

①類似団体の統合による市町村合併後の新市の一体性を確保

本市は、平成16年11月1日に9市町村での合併を行った。その協定書において「設立目的及び事業内容等が類似した団体は、当面現行のとおりとし、合併翌年度以降、団体及び地域の実情を考慮しながら、必要に応じて統合に努める。」こととした。

設立目的や事業内容の類似している団体を統合することにより、複数施設で連携したイベントの企画や事業展開、類似施設の一元管理など新市としての一体感を図ることができる。

②市民サービスの向上

財団の統合により、スケールメリットを生かした広域的な人事交流や職員研修などによる専門的な職員の育成・確保が可能となる。また、多様で広域的な事業展開が可能となり、市民サービスの向上を図ることができる。

③財団経営の効率化、体力強化

管理部門の一元化や施設管理体制の統一による効率化、関連施設における事業の連携による多様な事業展開などが可能となる。

3 新たな課題・問題点

統廃合に当たって苦労した点

①財団統合の目的、施設承継後の事業展開に関する調整

統合の目的としては、経費の節減のみではなく、住民福祉の向上につながり組織としても強化されるなど、前述のような効果があることを理解していただき、お互い統合に向けて取り組む環境をつくること。また、設立目的・事業内容が類似している団体であっても団体ごとに取り組む事業に特色があるため、その特色を生かした新たな事業展開に向けての調整を図るなど、統合による効果を理解していただくことに努めた。

②統合される財団職員の処遇（給与等）に関する調整

職員を引き継ぎ、また、処遇は均衡を失しないよう取り扱う方針であるが、団体間での個人ごとの具体的な調整や本人の理解が必要であり、その仲介、調整に努めた。

4 住民（職員）の反応・評価

平成16年11月に実施された市町村合併の合併地域の財団を旧市の財団へ統合したものであった。地元ボランティアの協力など、施設の運営に当たり、地元とのつながりが深く、統合前には地元の財団がなくなり旧市の財団への統合に対する不安の声も聞かれた。統合後、半年経過したが、従来どおり地元の協力を得ながら問題なく施設運営されている。

5 今後取り組む自治体に向けた助言

- (1) 職員の処遇（身分、給与等）については、早いうちから協議を行うこと。
- (2) 廃止、統合される側の職員への説明を十分行うこと。
- (3) 関係機関（主務官庁等）との調整を十分に行うこと。

(4) 団体の事業内容、地域とのつながりなどを把握したうえで統合を検討し、該当団体から統合による効果の理解を得るなど、統合に向けて取り組む環境をつくること。

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

<http://www.city.tottori.tottori.jp/www/contents/1190792858608/index.html>

担当部署：行財政改革課